

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 實吉 政知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 津川 和人
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 津川 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期累計期間	第37期 第1四半期累計期間	第36期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	1,786,155	1,770,498	9,367,586
経常利益 (千円)	129,561	91,185	1,668,300
四半期(当期)純利益 (千円)	87,312	72,157	1,150,733
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,069,800	1,069,800	1,069,800
発行済株式総数 (株)	8,760,000	8,760,000	8,760,000
純資産額 (千円)	15,232,182	15,226,202	16,386,854
総資産額 (千円)	17,371,132	17,521,789	19,443,171
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.37	8.75	136.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	60.00
自己資本比率 (%)	87.69	86.90	84.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の拡大による事業等への影響については、今後、新型コロナの収束時期やその他の状況の経過により、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの状況下で、個人消費や設備投資を中心に緩やかな景気の持ち直しが続く一方、原材料価格の高止まりや、欧米を中心とした金融引き締めによる世界経済の後退懸念などのリスク要因も多く、先行き不透明な状況が続いております。

医療機器業界においては、新型コロナの経験を踏まえて、医療提供体制の効率化、合理化の必要性が一段と高まる中で、効果的なソリューションを医療現場に提供し続けることが求められております。

このような経営環境の中で当社は、主力製品である採血管準備装置および関連システムに係る研究開発活動を一層強化し、提供可能なソリューションの充実に努めるとともに、検体検査装置に於いては、コンパクトで高性能の新型装置の販売拡大、消耗品等については引き続きの安定供給に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,770,498千円(前年同期比0.9%減少)となりました。検体検査装置や消耗品の販売が堅調であった一方、採血管準備装置・システムの販売案件が少ない時期にあって、売上高は前年同期比において微減となりました。なお、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比0.5ポイント減少し13.2%となりました。利益面に関しては、売上総利益が869,108千円(前年同期比2.9%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、採血管準備装置・システムの研究開発費の増加等により787,541千円(前年同期比9.0%増加)となり、この結果、営業利益は81,566千円(前年同期比33.0%減少)、経常利益は91,185千円(前年同期比29.6%減少)、四半期純利益は72,157千円(前年同期比17.4%減少)となりました。

なお、当社は医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであります。事業の傾向を示すため品目別に記載いたします。

<品目別の販売状況>

・採血管準備装置・システム

当第1四半期累計期間における採血管準備装置・システムの売上高は412,816千円(前年同期比12.4%減少)となりました。第2四半期以降は一定の案件数を見込んでいるものの、第1四半期においては国内外ともに案件数が少なく、国内市場における売上高は388,332千円(前年同期比7.0%減少)となり、海外市場においては、小型機、大型機ともに販売案件が第2四半期以降に期ズレしたことにより、売上高は24,484千円(前年同期比54.4%減少)となりました。

・検体検査装置

当第1四半期累計期間における検体検査装置の売上高は125,301千円(前年同期比15.0%増加)となりました。ハンディ型の新型血液ガス分析装置の販売が国内外で伸長したこと等により、国内市場における売上高は82,289千円(前年同期比19.8%増加)、海外市場における売上高は43,012千円(前年同期比6.8%増加)となりました。

・消耗品等

当第1四半期累計期間における消耗品等の売上高は1,232,380千円(前年同期比2.2%増加)となりました。国内・海外市場ともに底堅い需要が続く、国内市場での売上高は1,065,558千円(前年同期比0.9%増加)、海外市場での売上高は166,822千円(前年同期比11.1%増加)となりました。

財政状態

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は17,521,789千円となり、前事業年度末比1,921,381千円減少しました。これは主に、現金及び預金が1,243,220千円減少、売掛金が1,085,855千円減少した一方、電子記録債権が278,316千円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債の残高は2,295,587千円となり、前事業年度末比760,729千円減少しました。これは主に、買掛金が712,721千円減少、未払法人税等が195,037千円減少した一方、賞与引当金が78,000千円増加、預り金が39,824千円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は15,226,202千円となり、前事業年度末比1,160,652千円減少しました。これは、配当金の支払いが508,409千円、自己株式の増加724,400千円があったほか、四半期純利益が72,157千円であったこと等によるものであります。なお、自己資本比率は86.9%となり、前事業年度末比2.6ポイント増加しました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は121,386千円であります。また、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,040,000
計	35,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,760,000	8,760,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	8,760,000	8,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	8,760,000	-	1,069,800	-	967,926

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 286,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,466,900	84,669	-
単元未満株式	普通株式 6,600	-	-
発行済株式総数	8,760,000	-	-
総株主の議決権	-	84,669	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社テクノメディカ	神奈川県横浜市都筑区 仲町台五丁目5番1号	286,500	-	286,500	3.27
計	-	286,500	-	286,500	3.27

(注) 当第1四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、2023年6月30日現在の自己株式数は687,656株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,750,289	10,507,069
受取手形	40,614	12,416
電子記録債権	433,431	711,748
売掛金	3,100,078	2,014,223
商品及び製品	1,452,633	1,670,009
仕掛品	251,901	241,278
原材料及び貯蔵品	160,986	167,103
前払費用	28,170	25,249
未収消費税等	83,757	-
その他	5,167	5,145
流動資産合計	17,307,030	15,354,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,265,334	1,265,334
減価償却累計額	715,226	725,520
建物(純額)	550,108	539,813
構築物	5,042	5,042
減価償却累計額	2,481	2,517
構築物(純額)	2,561	2,525
機械及び装置	359,914	365,014
減価償却累計額	235,335	241,736
機械及び装置(純額)	124,578	123,277
工具、器具及び備品	313,396	320,248
減価償却累計額	251,111	258,425
工具、器具及び備品(純額)	62,284	61,822
土地	787,326	787,326
建設仮勘定	742	412
有形固定資産合計	1,527,602	1,515,178
無形固定資産		
電話加入権	1,177	1,177
特許権	868	810
ソフトウェア	20,935	18,818
ソフトウェア仮勘定	-	29,000
無形固定資産合計	22,981	49,806
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
長期前払費用	97,799	89,911
繰延税金資産	375,332	401,173
その他	130,300	129,339
貸倒引当金	25,384	25,374
投資その他の資産合計	585,558	602,560
固定資産合計	2,136,141	2,167,545
資産合計	19,443,171	17,521,789

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,499,557	786,835
未払金	164,342	148,045
未払費用	86,283	99,915
未払法人税等	248,686	53,649
未払消費税等	-	27,468
前受金	514,149	486,834
預り金	9,368	49,193
賞与引当金	168,376	246,376
役員賞与引当金	19,125	19,125
前受収益	98,769	127,314
その他	1,783	1,303
流動負債合計	2,810,442	2,046,060
固定負債		
退職給付引当金	210,230	213,889
製品保証引当金	44	39
その他	35,598	35,598
固定負債合計	245,874	249,527
負債合計	3,056,316	2,295,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	967,926
利益剰余金	14,890,924	14,454,671
自己株式	541,795	1,266,195
株主資本合計	16,386,854	15,226,202
純資産合計	16,386,854	15,226,202
負債純資産合計	19,443,171	17,521,789

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,786,155	1,770,498
売上原価	941,523	901,390
売上総利益	844,631	869,108
販売費及び一般管理費	1,722,842	1,787,541
営業利益	121,789	81,566
営業外収益		
受取利息	17	47
受取配当金	0	0
為替差益	6,529	4,670
受取賃貸料	1,090	1,875
その他	431	3,023
営業外収益合計	8,069	9,618
営業外費用		
その他	296	-
営業外費用合計	296	-
経常利益	129,561	91,185
税引前四半期純利益	129,561	91,185
法人税、住民税及び事業税	68,225	44,868
法人税等調整額	25,975	25,840
法人税等合計	42,249	19,027
四半期純利益	87,312	72,157

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	256,075千円	262,460千円
賞与引当金繰入額	61,454	62,555
退職給付費用	5,649	5,811
研究開発費	89,370	121,386

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	25,362千円	26,550千円

(株主資本等関係)

・前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	505,214	60	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

・当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	508,409	60	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株を取得いたしました。この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が724,400千円増加し、当第1四半期会計期間末における自己株式は1,266,195千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成しておりません。

(収益認識関係)

(1)収益の分解情報

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
採血管準備装置・システム	471,054千円	412,816千円
検体検査装置	108,952	125,301
消耗品等	1,206,148	1,232,380
顧客との契約から生じる収益	1,786,155	1,770,498
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,786,155	1,770,498

(2)収益を理解するための基礎となる情報

当社は、採血管準備装置・システム、検体検査装置、消耗品等の製造、販売をおこなっております。

採血管準備装置・システム及び検体検査装置の販売については、主に製品の引渡しをおこない、動作完了を確認した時点で、製品に対する支配が顧客に移転したものととして収益を認識しております。

消耗品等の国内販売については、当社からの出荷時に収益を認識しております。なお、保守契約による取引については、その契約期間に応じて収益を認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円37銭	8円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	87,312	72,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,312	72,157
普通株式の期中平均株式数(株)	8,419,107	8,248,518

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

監査法人シドー

横浜事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五百蔵 豊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの2023年4月1日から2024年3月31日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適切に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を順守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。